

NPO等からの要望は多様化しており、中間支援組織としてのスキルアップを図り、多様な要望に対応できる人材を育成していただきたい。

NPO等の活動基盤整備のための支援、 寄附募集支援、 融資利用の円滑化のための支援

4. 支援対象者としての要件等の確認（自己申告）

下記の事項に該当することを申告する。

特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織・団体等又はこれらの組織・団体等のうち、複数の組織・団体等が構成メンバーとなり、連携、協働して形成する一の組織・団体等であること。

著しく特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施している組織・団体等ではないこと。

宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く）を主たる目的とする組織・団体等ではないこと。

暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

新しい公共の活動を適確に遂行する意欲や能力を有していること。

新しい公共がめざす社会の実現のために、市民等が自発的・主体的な参画によって活動を行っていること。

資金及び活動面において自立のための支援を必要としていること。

情報開示がなされていること、又は支援事業の取組み期間中に情報開示がなされる予定であること。

継続的に活動を行う団体であり、一度限りのボランティア活動等を行うものではないこと。

定款、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算及び決算書が整備されていること、又は支援事業の取組み期間中にこれらが整備される予定であること。

予算及び決算書が既に整備済み 今後予算及び決算書を整備予定（2000年00月頃整備予定）

5. 情報開示の状況（標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）

既に開示済み <http://www.000.000.or.jp>

今後開示予定（2010年10月頃開示予定）

6. 財務報告の状況

理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）

<http://www.000.000.or.jp>

今後、財務報告を改善する予定（2000年00月頃までに改善する予定）

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力

イ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

別紙1（団体概要）

団 体 概 要 (中間支援の人材育成事業)

団 体 名				
定款の活動の種類において、「特定非営利活動促進法第2条第1項 別表」を掲げていますか				YES ・ NO
今回参加させたいメンバー				
氏 名	性別	年齢	専従 非専従	これまでの市民活動歴、関係する資格の有無 等

団体の活動について

活動の目的・ミッション
これまでの活動実績
今後の活動計画
支援を受けることにより期待すること
中間支援を行うことの方考え方

枠は適宜広げて記載してください。